

貸 借 対 照 表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,371,928	流 動 負 債	1,954,449
現金及び預金	1,862,934	支 払 手 形	788,306
受 取 手 形	627,666	買 掛 金	304,757
売 掛 金	1,440,037	短 期 借 入 金	120,000
電 子 記 録 債 権	81,449	1年以内返済予定長期借入金	206,660
商 品	11,998	リ ー ス 債 務	83,432
半 製 品	169,826	未 払 金	54,944
原材料及び貯蔵品	357,955	未 払 費 用	75,434
仕 掛 品	616,430	未 払 法 人 税 等	43,800
前 渡 金	5,000	前 受 金	57,339
前 払 費 用	18,227	賞 与 引 当 金	65,394
短 期 貸 付 金	2,281	役 員 賞 与 引 当 金	10,701
繰 延 税 金 資 産	171,198	受 注 損 失 引 当 金	5,716
そ の 他	7,190	製 品 保 証 引 当 金	73,323
貸 倒 引 当 金	△268	そ の 他	64,640
固 定 資 産	2,593,114	固 定 負 債	1,180,184
有形固定資産	1,542,434	長 期 借 入 金	535,515
建 物	331,821	リ ー ス 債 務	58,466
構 築 物	4,025	退 職 給 付 引 当 金	502,694
機 械 及 び 装 置	18,814	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,930
車 両 及 び 運 搬 具	1,102	長 期 未 払 金	33,579
工 具 器 具 及 び 備 品	26,267	負 債 合 計	3,134,633
土 地	1,142,047	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	18,355	株 主 資 本	4,818,105
無形固定資産	92,546	資 本 金	1,491,250
特 許 権	21,666	資 本 剰 余 金	1,764,018
リ ー ス 資 産	63,074	資 本 準 備 金	1,764,018
そ の 他	7,805	利 益 剰 余 金	1,562,837
投資その他の資産	958,132	利 益 準 備 金	125,840
投 資 有 価 証 券	78,742	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,436,997
関 係 会 社 株 式	724,404	別 途 積 立 金	1,361,589
長 期 貸 付 金	2,506	繰 越 利 益 剰 余 金	75,407
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	80,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,303
保 険 積 立 金	119,713	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,303
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	20,603		
繰 延 税 金 資 産	2,165		
そ の 他	10,026		
貸 倒 引 当 金	△80,030	純 資 産 合 計	4,830,409
資 産 合 計	7,965,042	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,965,042

損 益 計 算 書

( 平成25年 1月 1日から  
平成25年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		6,663,683
売 上 原 価		4,669,174
売 上 総 利 益		1,994,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,748,709
営 業 利 益		245,799
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	88,295	
受 取 手 数 料	6,109	
為 替 差 益	2,617	
受 取 保 険 金	9,235	
受 取 ラ イ セ ン ス 料	15,000	
そ の 他	13,626	134,883
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,430	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,350	
そ の 他	3,407	35,187
経 常 利 益		345,495
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,099	1,099
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	132	
減 損 損 失	157,920	158,052
税 引 前 当 期 純 利 益		188,542
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41,262	
法 人 税 等 調 整 額	△25,093	16,169
当 期 純 利 益		172,373

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
半 製 品	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
（リース資産を除く）	

定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は、建物3～47年、構築物5～45年、機械及び装置2～12年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産	
（リース資産を除く）	

定額法によっております。

リース資産	
-------	--

なお、耐用年数は、特許権8年であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。なお、耐用年数は、5～6年であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	
-------	--

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	
-------	--

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。

役員賞与引当金	
---------	--

役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金	
---------	--

受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

製品保証引当金	
---------	--

製品の無償修理費用の将来の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した将来の製品保証費見込額を計上しております。

退職給付引当金	
---------	--

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額37,980千円を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産	建 物	218,147 千円
	土 地	856,624 千円
上記に対応する債務	短期借入金	120,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	65,200 千円
	長期借入金	261,600 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,484,031 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	174,071 千円
短期金銭債務	151,653 千円
受取手形	36,130 千円
電子記録債権	187 千円
支払手形	167,858 千円

(5) 期末日満期手形等

なお、期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

(6) 当座貸越契約・貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、主要取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	700,000 千円
借入実行残高	65,000 千円
差引額	635,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高	599,924 千円
仕 入 高	1,406,599 千円
販売費及び一般管理費	44,127 千円
営業取引以外の取引高	63,030 千円

(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売 上 原 価	57,841 千円
---------	-----------

(4) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県伊勢原市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については管理会計上の事業部門単位ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記遊休資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、当該差額を減損損失（157,920 千円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月25日 定時株主総会	普通株式	100,000千円	10.00円	平成24年 12月31日	平成25年 3月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	150,000千円	利益剰余金	15.00円	平成25年 12月31日	平成26年 3月25日

(注) 上記は、平成26年3月24日開催の定時株主総会の議案として提案しているものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
棚卸資産評価損	151,630 千円
賞与引当金	24,823 千円
受注損失引当金	2,169 千円
製品保証引当金	27,177 千円
繰越欠損金	97,104 千円
その他	7,772 千円
繰延税金資産（流動資産）小計	310,679 千円
評価性引当額	△139,480 千円
繰延税金資産（流動資産）合計	171,198 千円
繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	199,013 千円
投資有価証券評価損	11,441 千円
貸倒引当金	29,303 千円
退職給付引当金	180,242 千円
役員退職慰労引当金	17,765 千円
繰越欠損金	442,008 千円
その他	20,484 千円
繰延税金資産（固定資産）小計	900,259 千円
評価性引当額	△888,970 千円
繰延税金資産（固定資産）合計	11,288 千円
繰延税金負債（固定負債）	
その他	△9,122 千円
繰延税金負債（固定負債）合計	△9,122 千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	2,165 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	37.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.0%
住民税均等割	8.4%
評価性引当額の減少	△31.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6%

## 6.退職給付に関する注記

### 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

### 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 464,714 千円
執行役員退職慰労金の期末要支給額	<u>△ 37,980 千円</u>
退職給付引当金合計	<u>△ 502,694 千円</u>

### 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,761 千円
執行役員退職慰労金の当期発生額	6,630 千円
厚生年金基金への拠出額	79,073 千円
確定拠出年金への拠出額	41,618 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>8,276 千円</u>
退職給付費用合計	<u>167,360 千円</u>

### 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 25 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	59,993 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>73,147 百万円</u>
差引額	<u>△13,154 百万円</u>

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日）

掛金拠出額（基金全体告知額）	3,675 百万円
掛金拠出額（当社告知額）	103 百万円
掛金拠出割合	2.81%

#### (3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 12,744 百万円及び不足金 409 百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は、平成 25 年 3 月 31 日現在で、基本部分 14 年 3 ヶ月、加算部分 5 年 10 ヶ月であります。

## 7.リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引

#### ①所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））であります。

#### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コピー機（工具器具及び備品）、文書管理システムサーバ（工具器具及び備品）、その他であります。

無形固定資産

人事給与システムソフトウェア（無形固定資産（その他））、その他であります。

#### ③リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱名村造船所	大阪府大阪市	8,083,425	船舶・鉄鋼構造物の製造、販売	被所有(直接)100%	事務所の賃貸借入金の債務保証 役員の兼任	事務所賃貸料の受取(注1) 債務保証料の支払(注2) 債務被保証(注3)	785 775 352,175	前受収益 未払費用	68 117

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)事務所賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料の金額を決定しております。

(注2)債務保証料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注3)当社は、銀行からの借入債務に対して㈱名村造船所より債務保証を受けており、年率0.2%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成25年12月31日現在の債務被保証残高であります。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	オリイ精機㈱	鳥取県鳥取市	80,000	プレス加工自動化装置の製造	所有(直接)100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 事務手数料の受取(注2)	1,369,133 1,200	買掛金	141,596
	オリイテクノ㈱	神奈川県伊勢原市	23,000	不動産の賃貸	所有(直接)100%	工場及び駐車場の賃貸 役員の兼任	建物賃借料の支払(注3) 事務手数料の受取(注2)	6,840 3,120	—	—
	Oriimec Corporation of America	アメリカ	千米ドル100	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 部品の仕入(注5) 保守サービス料等の支払(注6) 販売手数料の支払(注7)	244,624 4,360 8,127 1,000	売掛金 未払費用	72,691 5,305
	Oriimec Corporation of Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千米ドル242	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注6)	12,059 4,239 9,149	売掛金	1,130
	Oriimec (Thailand) Co.,Ltd	タイ	千タイバツ4,000	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)49%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注6)	211,299 3,754 7,293	売掛金 買掛金 未払費用	71,709 80 200
	欧立美克香港有限公司	中国・香港	416,205	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4)	8,160	売掛金	8,150
	広州欧立机电有限公司	中国広東省広州市	千米ドル4,800	プレス加工自動化装置の製造及び保守サービス	所有(間接)100%	当社製品の製作 資金の援助 役員の兼任	部品等の販売(注9) 半製品及び部品の仕入(注10) 資金の回収(注11) 利息の受取(注11)	101,005 10,855 20,000 2,250	売掛金 長期貸付金 買掛金	13,763 80,000 1,293
	欧立美克(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル700	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 部品の仕入(注5) 保守サービス料等の支払(注6)	21,998 4,341 10,077	売掛金 未払費用	6,433 1,742
	Oriimec de Mexico,S.A. de C.V.	メキシコ	千メキシコバツ3,500	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)90%(間接)10%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注6)	776 3,073 8,480	売掛金 未払費用	194 1,436

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注3)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注4)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)販売手数料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)外注作業費の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注11)資金の貸付・回収については、当初返済条件を期間1年、一括返済としておりましたが、条件を緩和し期間10年、分割返済といたしました。

この貸付にかかる担保は受け入れておりません。なお、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(80,000千円)を計上しております。

### (3) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	名和産業㈱ (注1)	佐賀県 伊万里市	80,000	船舶資材・鉄 鋼構造物の販 売等	なし	当社製品の販売及び 役務の受入 役員の兼任	製品の販売(注2) 技術サービス料の支払(注3)	46,288 3,000	売掛金 未払費用	20,625 288
	名村情報シ ステム㈱(注4)	佐賀県 伊万里市	50,000	ソフトウェア 開発サービス 等	なし	役務の受入	データ保管サービス料等の支払 (注5)	170	未払費用	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)名和産業㈱は、当社の親会社である㈱名村造船所の子会社であります。

(注2)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3)技術サービス料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注4)名村情報システム㈱は、当社の親会社である㈱名村造船所の子会社であります。

(注5)データ保管サービス料等の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

#### 9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

483 円 04 銭

(2) 1株当たり当期純利益

17 円 24 銭

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。